⑶　厚生労働省から近畿ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、近畿ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　厚生労働省から近畿ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,250点以上であること。また、⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,250点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については1,050点以上とする。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　平成10年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）

①　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上２階建て以上、延床面積4,000㎡以上の病院の新築又は増築

②　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上２階建て以上、延床面積4,000㎡以上の病院、社会福祉施設又は事務所の新築又は増築

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に当機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

⑻　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者であること。

②　平成10年度以降に、⑹①に掲げる完成・引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有する者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒625―8502 京都府舞鶴市字行永2410番地　独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター　業務班長　小林　英樹　電話0773―62―2680　内線233

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成25年11月11日から平成25年12月18日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日８時30分から17時15分まで）、⑴の担当部局にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成25年11月12日８時30分から平成25年11月25日17時15分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）までに⑴の担当部局に持参又は郵送すること。（資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。）

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　平成26年１月７日11時00分　院内会議室（ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、平成26年１月６日17時15分までに⑴の担当部局に必着すること。）に持参すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（２年のかし担保保証特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑼　共同企業体としての認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　共同企業体としての資格の認定及び２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けなければならない。

⑽　電気設備工事及び機械設備工事について、請負業者又は下請契約を締結する下請建設業者は次に掲げる基準を満たす主任技術者を専任で配置すること。

①　電気設備工事

一　１級電気工事施工管理技士の資格を有するものであること。

二　平成10年度以降に２⑹①に掲げる完成、引渡が完了した工事の経験を有する者であること。

②　機械設備工事

一　１級管工事施工管理技士の資格を有するものであること。

二　平成10年度以降に２⑹①に掲げる完成、引渡が完了した工事の経験を有する者であること。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Houri, Director, National Hospital Organization Maizuru Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for National Hospital Organization Maizuru Medical Center

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 15 P.M. November 25

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 11 : 00 A.M. January 7, 2014 (Tenders delivered by mail 5 : 15 P.M. January 6, 2014

⑹　Contact point for the notice : Hideki Kobayashi, Accounting Division, National Hospital Organization Maizuru Medical Center, 2410 Aza Yukinaga Maizuru-shi, Kyoto-fu 625―8502, Japan. TEL 0773―62―2680 ext. 233

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年11月８日

契約担当職

独立行政法人産業技術総合研究所

研究環境安全企画部次長　五十嵐直幸